

平成15年度
財務諸表

平成16年6月

独立行政法人
さけ・ます資源管理センター

(目次)

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	付属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
(2)	たな卸資産の明細	10
(3)	資本金及び資本剰余金の明細	11
(4)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(5)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	13
(6)	役員及び職員の給与費の明細	14

貸借対照表
(平成 16年 3月31日)

[単位：円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		442,803,657	
研究業務未収金		9,113,499	
たな卸資産		56,114,412	
前払費用		250,948	
未収金		141,472	
流動資産合計			508,423,988
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,817,028,724		
減価償却累計額	607,887,266	3,209,141,458	
構築物	1,837,537,255		
減価償却累計額	313,946,847	1,523,590,408	
車両運搬具	36,465,069		
減価償却累計額	15,960,020	20,505,049	
工具器具備品	205,676,520		
減価償却累計額	93,622,551	112,053,969	
土地		620,074,168	
建設仮勘定		1,575,000	
有形固定資産合計		5,486,940,052	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,861,278	
電話加入権		4,134,000	
無形固定資産合計		5,995,278	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		55,959	
預託金		1,606,000	
投資その他の資産合計		1,661,959	
固定資産合計			5,494,597,289
資産合計			6,003,021,277
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		78,380,376	
たな卸資産見返運営費交付金		54,850,618	
未払金		137,615,883	
リース債務(短期)		1,174,571	
預り金		2,423,125	
流動負債合計			274,444,573
固定負債			
リース債務(長期)		799,957	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	181,371,994		
資産見返物品受贈額	35,868,034		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,575,000	218,815,028	
固定負債合計			219,614,985
負債合計			494,059,558
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,466,502,630	
資本金合計			5,466,502,630
資本剰余金			
資本剰余金		779,545,971	
損益外減価償却累計額(-)		915,330,894	
損益外固定資産除売却差額(-)		56,706,879	
資本剰余金合計			192,491,802
利益剰余金			
積立金		234,287,809	
当期末処分利益		663,082	
(うち当期総利益 663,082)			
利益剰余金合計			234,950,891
資本合計			5,508,961,719
負債資本合計			6,003,021,277

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位：円]

経常費用		
研究業務費		
給与諸手当	662,866,030	
法定福利費・福利厚生費	30,169,697	
退職金費用	88,946,031	
その他人件費	66,273,447	
外部委託費	11,742,381	
賃借料	7,470,093	
減価償却費	36,619,493	
保守・修繕費	58,091,501	
水道光熱費	88,901,052	
旅費交通費	33,559,373	
種卵購入費	58,920,018	
飼料費	31,325,676	
消耗品費	81,725,620	
備品費	29,861,903	
支払手数料	1,784,617	
その他業務経費	32,525,467	1,320,782,399
一般管理費		
役員報酬	25,559,329	
給与諸手当	294,519,339	
法定福利費・福利厚生費	14,703,596	
退職金費用	79,698,024	
その他人件費	20,124,954	
賃借料	10,189,115	
減価償却費	4,410,582	
保守・修繕費	15,265,969	
水道光熱費	7,018,179	
旅費交通費	10,632,429	
消耗品費	6,338,974	
備品費	4,326,210	
諸謝金	3,900,160	
支払手数料	1,363,400	
その他管理経費	6,732,789	504,783,049
財務費用		
支払利息	66,700	66,700
経常費用合計		1,825,632,148
経常収益		
運営費交付金収益		1,746,805,721
受託収入		30,202,602
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	29,781,427	
資産見返物品受贈額戻入	19,059,783	48,841,210
財務収益		
受取利息	6,457	6,457
雑益		
財産賃貸収入	31,500	
雑益	407,740	439,240
経常収益合計		1,826,295,230
経常利益		663,082
臨時損失		
固定資産除却損		54,970
臨時損失合計		54,970
臨時利益		
その他臨時利益		54,970
臨時利益合計		54,970
当期純利益		663,082
当期総利益		663,082

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位：円]

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	415,851,273
人件費支出	1,246,185,814
その他の業務支出	69,156,461
運営費交付金収入	1,807,605,000
受託収入	29,924,894
その他の収入	467,465
小 計	106,803,811
利息の受取額	6,457
利息の支払額	69,144
業務活動によるキャッシュフロー	106,741,124
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	315,888,181
無形固定資産の取得による支出	790,650
その他の投資の取得による支出	438,000
施設費による収入	244,089,500
投資活動によるキャッシュフロー	73,027,331
財務活動によるキャッシュフロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	33,713,793
資金期首残高	409,089,864
資金期末残高	442,803,657

利益の処分に関する書類
(平成16年3月31日)

[単位：円]

当期末処分利益		663,082
当期総利益	663,082	
利益処分額		
積立金	663,082	
	<u>663,082</u>	<u>663,082</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位：円]

業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,320,782,399		
一般管理費	504,783,049		
財務費用	<u>66,700</u>	1,825,632,148	
(控除)			
政府受託業務収入	24,327,848		
自己事業収入	5,874,754		
その他の収入	<u>445,697</u>	<u>30,648,299</u>	
業務費用合計			1,794,983,849
損益外減価償却等相当額		272,843,126	
損益外減価償却費相当額		<u>33,122,790</u>	305,965,916
損益外固定資産除売却相当額			
引当外退職給付増加見積額			75,402,318
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		21,548,286	
政府出資等の機会費用		<u>74,211,410</u>	95,759,696
行政サービス実施コスト			<u><u>2,272,111,779</u></u>

重要な会計方針

平成 15 年 3 月 3 日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(以下:「独立行政法人会計基準等」)が改訂されたこととともない、当該事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準等を適用しております。当該適用による影響は軽微です。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行型を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ~ 50 年
構築物	5 ~ 60 年
車両運搬具	4 ~ 7 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

周辺が山林等のため、近隣の地代が参考に出来ないため 10 年利付国債の平成 16 年 3 月末利回りを参考に 1.4% で計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 16 年 3 月末利回り等を参考に 1.4% で計算しております。

6．リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
1,386,343,457 円

(キャッシュフロー計算書関係)

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 442,803,657 円

資金期末残高 442,803,657 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

筑波共同利用施設の維持・運営に要した経費
652,958 円

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	19,386,601	24,280,548	-	43,667,149	2,369,126	1,395,722	41,298,023
	構築物	42,014,039	3,880,807	-	45,894,846	4,134,093	2,588,508	41,760,753
	車両運搬具	28,390,359	8,074,710	-	36,465,069	15,960,020	5,748,352	20,505,049
	工具器具備品	173,918,806	32,307,421	549,707	205,676,520	93,622,551	30,870,646	112,053,969
	計	263,709,805	68,543,486	549,707	331,703,584	116,085,790	40,603,228	215,617,794
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	3,601,910,615	206,207,654	34,756,694	3,773,361,575	605,518,140	176,087,578	3,167,843,435
	構築物	1,746,958,043	37,881,846	1,624,980	1,783,214,909	309,812,754	96,755,548	1,473,402,155
	計	5,348,868,658	244,089,500	36,381,674	5,556,576,484	915,330,894	272,843,126	4,641,245,590
非償却資 産	構築物（樹木）	8,427,500	-	-	8,427,500	-	-	8,427,500
	土地	620,074,168	-	-	620,074,168	-	-	620,074,168
	建設仮勘定	4,095,000	6,027,000	8,547,000	1,575,000	-	-	1,575,000
	計	632,596,668	6,027,000	8,547,000	630,076,668	-	-	630,076,668
有形固定 資産合計	建物	3,621,297,216	230,488,202	34,756,694	3,817,028,724	607,887,266	177,483,300	3,209,141,458
	構築物	1,797,399,582	41,762,653	1,624,980	1,837,537,255	313,946,847	99,344,056	1,523,590,408
	車両運搬具	28,390,359	8,074,710	-	36,465,069	15,960,020	5,748,352	20,505,049
	工具器具備品	173,918,806	32,307,421	549,707	205,676,520	93,622,551	30,870,646	112,053,969
	土地	620,074,168	-	-	620,074,168	-	-	620,074,168
	建設仮勘定	4,095,000	6,027,000	8,547,000	1,575,000	-	-	1,575,000
	計	6,245,175,131	318,659,986	45,478,381	6,518,356,736	1,031,416,684	313,446,354	5,486,940,052
無形固定 資産	ソフトウェア	1,515,150	1,302,525	-	2,817,675	956,397	426,847	1,861,278
	電話加入権	4,134,000	-	-	4,134,000	-	-	4,134,000
	計	5,649,150	1,302,525	-	6,951,675	956,397	426,847	5,995,278
投資その 他の資産	長期前払費用	67,446	55,959	67,446	55,959	-	-	55,959
	預託金	1,168,000	438,000	-	1,606,000	-	-	1,606,000
	計	1,235,446	493,959	67,446	1,661,959	-	-	1,661,959

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
郵便切手	404,711	-	-	404,711	-	-	承継
種卵（ベニザケ）	1,953,987	-	-	1,953,987	-	-	交付金13年度購入分
種卵（サクラマス）	108,680	-	-	108,680	-	-	交付金13年度購入分
種卵（シロサケ）	36,254,126	-	-	36,254,126	-	-	交付金14年度購入分
種卵（カラフトマス）	1,685,407	-	-	1,685,407	-	-	交付金14年度購入分
種卵（ベニザケ）	1,246,969	-	-	177,939	-	1,069,030	交付金14年度購入分
種卵（サクラマス）	592,841	-	-	496,407	-	96,434	交付金14年度購入分
種卵（シロサケ）	-	50,995,092	-	17,761,138	-	33,233,954	交付金15年度購入分
種卵（カラフトマス）	-	1,937,465	-	294,677	-	1,642,788	交付金15年度購入分
種卵（ベニザケ）	-	1,387,037	-	137,091	-	1,249,946	交付金15年度購入分
種卵（サクラマス）	-	831,080	-	100,414	-	730,666	交付金15年度購入分
飼料	19,731,243	29,298,507	-	31,325,676	-	17,704,074	運営費交付金購入分
郵便切手	393,520	-	-	295,190	-	98,330	交付金13・14年度購入分
郵便切手	-	575,019	-	285,829	-	289,190	交付金15年度購入分
合 計	62,371,484	85,024,200	-	91,281,272	-	56,114,412	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
	計	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
資本剰余金	施設費	531,322,471	244,089,500	-	775,411,971	施設費で取得した資産
	無償譲与	4,134,000	-	-	4,134,000	
	損益外 除売却差額	20,325,205	36,381,674	-	56,706,879	工事により発生した取替等 の一部除却
	計	515,131,266	207,707,826	-	722,839,092	
	損益外 減価償却累計額	645,746,652	272,843,126	3,258,884	915,330,894	現物出資及び施設費で取得 した資産の減価償却累計額
	差引計	130,615,386	65,135,300	3,258,884	192,491,802	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	たな卸資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成13年度	26,328,985	-	26,158,577	-	-	-	-	26,158,577	170,408
平成14年度	122,402,254	-	58,782,968	-	-	-	-	58,782,968	63,619,286
平成15年度	-	1,807,605,000	1,661,864,176	70,272,524	54,850,618	6,027,000	-	1,793,014,318	14,590,682
合計	148,731,239	1,807,605,000	1,746,805,721	70,272,524	54,850,618	6,027,000	-	1,877,955,863	78,380,376

(2) 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成13年度交付分	平成14年度交付分	平成15年度交付分	合計
一般管理費	24,058,448	101,913	474,563,405	498,723,766
研究業務費	2,100,129	58,681,055	1,187,234,071	1,248,015,255
財務費用	-	-	66,700	66,700
合計	26,158,577	58,782,968	1,661,864,176	1,746,805,721

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区	分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
さけます資源管理センター施設整備事業		244,089,500	-	244,089,500	-	

6 役員及び職員の給与費の明細

[単位：千円、人]

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(394) 25,165	(2) 2	1,669	1
職員	(86,398) 957,385	(82) 144	97,255	5
合計	(86,792) 982,550	(84) 146	98,924	6

(注)

1. 役員報酬基準の概要

理事長 783,000円

理事 636,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「さけ・ます資源管理センター役員給与規程」及び「さけ・ます資源管理センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、16,300円を月額として支給しております。

2. 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、「さけ・ます資源管理センター職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員賃金基準の概要

「さけ・ます資源管理センター臨時非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

5. 非常勤役員及び非常勤職員は外数として（ ）で記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。